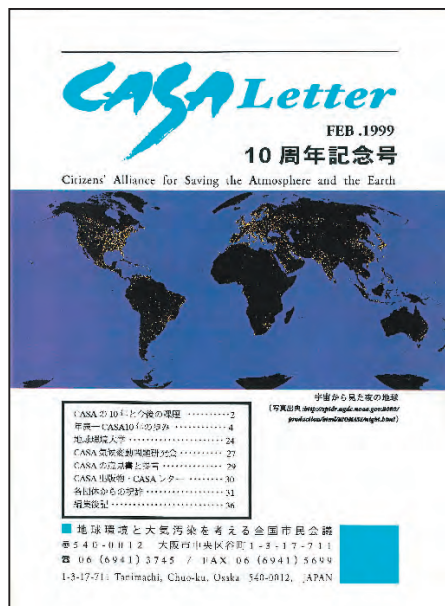


CASA 10年の歩み (1999年～2008年)

1999年

- 1月 第22回気候変動問題研究会
- 2月 CASA10周年シンポジウム・総会
韓国での合同セミナー (CC研とKFEM)
- 3月 第23回気候変動問題研究会
- 5月 第7期地球環境大学第1回講座
- 6月 地球環境大学第2回講座
第1回課外講座
第24回気候変動問題研究会
- 7月 地球環境大学第3回講座
- 8月 第25回気候変動問題研究会
- 9月 地球環境大学第4回講座
第2回課外講座
- 10月 トーマス・アンドレアス・グラナー氏
(独・環境省)講演「ドイツの『循環経済・
廃棄物法』を学ぶ」
地球環境大学第5回講座
COP5(ボン)へ代表派遣
- 11月 地球環境大学第3回課外講座
第26回気候変動問題研究会
- 12月 第1回廃棄物問題研究会

・CASA10周年シンポジウム



CASAレター 10周年記念号

CASAの10周年を記念するシンポジウムは、1999年2月20日に120名が参加して開催されました。シンポジウムは3部構成で行われ、最初に山村代表理事から、「CASA Letter10周年記念特集号」を紹介しながら、CASA設立の裏話を含めて、設立から10年の活動経過が紹介されました。次いで泉代表理事に対して「地球温暖化の影響—最新の知見」と題するインタビューが行われました。最後にパネルディスカッション「COP3から1年—温暖化防止の為に何をすべきか、何ができるか」が、通産省の佐藤哲哉環境政策課長、環境庁(現環境省)の竹内恒夫環境保全対策課長、立命館大学の和田武教授、静岡大学の水谷洋一助教授をパネリストに迎えて行われ、京都議定書の削減目標達成のために市民が何をすべきかを、会場参加者も交えて質疑・意見交換が行われました。

・韓国での合同セミナー

1999年8月30日から9月1日にかけて、CASA気候変動防止戦略研究会(CC研)と韓国有数の環境NGOである環境運動連合(KFEM)との温室効果ガス削減に向けた合同セミナーが、韓国のソウル市内で行われました。この合同セミナーは、日本と韓国のエネルギー政策や温暖化政策、原子力政策についてそれぞれ報告・意見交換するとともに、CASAとKFEM双方の温室効果ガスの削減可能性のモデルを比較検討して、お互いのモデルを補強・発展させようと開催されたものです。参加者はCC研から9名、KFEMから8名でした。



韓国での合同セミナー

・「ドイツの『循環経済・廃棄物法』を学ぶ」

10月20日、ドイツ連邦環境・自然保護・原子炉安全省のトーマス・アンドレアス・グラナー氏を招いて、ドイツの循環経済・廃棄物法について学ぶ講演会が、大阪から公害をなくす会、全大阪消団連とCASAの共催で開催されました。ドイツでは、2020年までに資源循環型社会を実現し、全ての廃棄物の最終処分場をなくすことを目指しているとの報告は、ゴミ問題に悩む日本にとっても学ぶべきことの多い講演会でした。



第1回廃棄物問題研究会

・廃棄物問題研究会発足

12月18日、京都大学環境保全センターの高月紘教授を招いて、大阪から公害をなくす会、全大阪消団連とCASAの共催で、第1回廃棄物問題研究会を開催しました。この研究会は、焼却施設でのダイオキシン問題、逼迫する最終処分場の残余容量、自治体財政を圧迫するゴミ処理費などの問題について、市民としてどう考え、対応すべきかを学習・研究するために発足したものです。

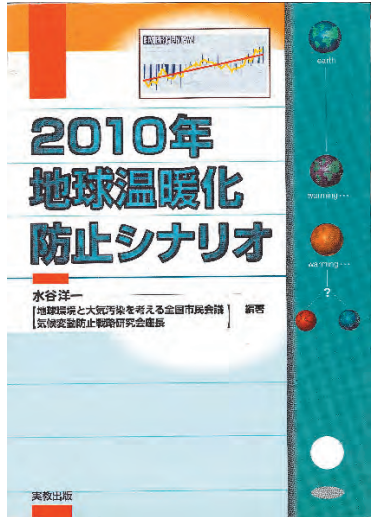
2000年

- 1月 尼崎大気汚染裁判で差止請求が認められる判決(神戸地裁)
- 2月 第2回廃棄物問題研究会
- 3月 第3回廃棄物問題研究会
- 4月 アースデー
環境教育教材「地球温暖化」発行
- 6月 SB12(ボン)に代表派遣
第4回廃棄物問題研究会
第8期地球環境大学第1回講座
- 7月 地球環境大学第2回講座
地球環境大学課外講座
- 8月 地球環境大学第3回講座
第27回気候変動問題研究会
- 9月 第13回補助機関会合(リヨン)に代表派遣
第5回廃棄物問題研究会
地球環境大学第4回講座
- 10月 「2010年地球温暖化防止シナリオ」の出版記念シンポジウム
教材「地球温暖化」の開発と公開授業
地球環境大学第5回講座
- 11月 名古屋大気汚染裁判で再度差止請求認める判決
COP6(ハーグ)に代表派遣
COP6合意できず決裂
第6回廃棄物問題研究会
- 12月 地球環境大学第6回講座
第28回気候変動問題研究会

・「2010年地球温暖化防止シナリオ」の出版

CASAでは、1997年のCOP3直前に「CO₂排出削減戦略の提言」を發表し、日本におけるCO₂排出削減の可能性についての提言を行いました。その後、京都議定書により日本の6%の削減目標が決まったことを受け、再度新たな資料で、2010年における日本のCO₂の削減可能性を検討し、『2010年地球温暖化防止シナリオ』(水谷洋一編著、実教出版)として出版しました。内容は、「原発の増設や、森林によるCO₂吸収量を過大に見積もったり、京都メカニズムで海外から排出枠を購入しなくても、京都議定書に定められた温室効果ガスの削減目標を国内でのCO₂排出削減だけで達成できる」というものです。

10月21日には、出版を記念して、シンポジウム「2010年温暖化防止社会を考える」を開催しました。



「地球温暖化防止シナリオ」の本

・教材「地球温暖化」の開発と公開授業

この教材は、CASAが初めて開発した環境教育の教材です。教材は授業の指導案と資料集とからなっています。指導案は小学校高学年編と高等学校編とがあり、いずれも小学校と高校の現役の教師に作成段階から参加していただき、実際に授業をしてもらい、その授業での児童や生徒の反応を踏まえて作成されました。この教材は、児童や生徒向けの副読本ではなく、教師の方々がこれを使って、実際に授業をしていたくことを目的に作成しました。また資料集は、必要と思われる108項目について、最新のデータを用いて解説をしたものです。また、「沈みゆく南の島々」などの14枚のカラーパネルも添付されています。CASAでは、こうした教材を用いた公開授業も行いました。CASAの団体会員であるおおさかパルコープでは、10周年記念事業としてこの小学校高学年編を大阪市内および北河内の小学校約415校に配布いただきました。小学校高学年編と高等学校編、両編あわせてこれまでに約800部を普及しました。



環境教育教材「地球温暖化」



尼崎大気汚染裁判で差止請求が認められる

・尼崎大気汚染裁判で差止請求が認められる

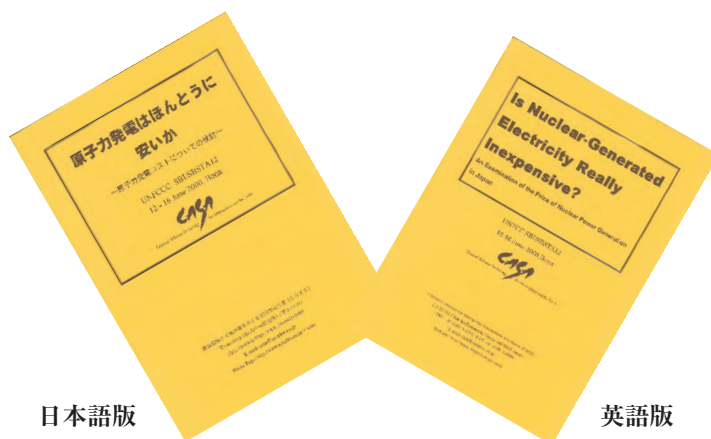
1月31日、神戸地方裁判所は尼崎大気汚染公害裁判で、自動車排ガスによる健康への影響を現在進行形のものとして認め、一連の大気汚染裁判では初めて差止請求を認めた画期的な判決を言い渡しました。差止請求は公害裁判では、大阪空港判決以来四半世紀ぶりに勝ち取られたもので、西淀川公害裁判判決や川崎公害裁判判決を大きく前進させました。2000年11月の名古屋大気汚染裁判でも、再度、差止請求が認められました。

2001年

- 4月 NPO法人化認可
アースデー
- 5月 第9期地球環境大学第1回講座
- 6月 総会・NPO法人CASA設立記念シンポジウム
COP6、COP7の事前学習会
地球環境大学第2回講座
- 7月 COP6再開会合(ボン)へ代表派遣
第1回省エネチャレンジ
第7回廃棄物問題研究会
地球環境大学第3回講座
第1回課外講座
- 8月 第29回気候変動問題研究会
- 9月 地球環境大学第4回講座
- 10月 CASA E-mailサービス開始
地球環境大学第5回講座
第2回課外講座
- 11月 通常総会
地球環境大学第6回講座
COP7(マラケシュ)へ代表派遣
- 12月 WSSDに向けた学習会の開催などの準備活動

・「原子力発電はほんとうに安いのか？」の研究報告を発表

京都議定書目標達成計画では、原子力発電による大幅なCO₂排出量の削減効果を見込んでいます。しかし、原子力発電には、安全性や放射性廃棄物の問題、コストの問題など、様々な問題があります。日本政府はこれまで、原発の発電単価は他の電力に比して安価であるとして、原発を推進してきました。しかし、その根拠は必ずしも明らかにされていませんでした。CASAでは、本当に原発が他の電源に比べて安価であるかどうかの検討を、高崎経済大学の大島堅一理事(高崎経済大学)に依頼し、電力9社の「有価証券報告書総覧」に記載されているデータに基づいて、各社の電源(水力、火力、原子力)別の、1970年度から1998年度までの発電単価を計算してもらいました。この報告書では、狭義の営業費用だけでなく、原発に特有な使用済核燃料再処置費、高レベル放射性廃棄物を除く廃棄物処理費、解体費用などについても計算しています。CASAでは、この報告に示された研究結果を前提とした上で、政府発表資料などを用いて、解体廃棄物処理費用、高レベル廃棄物処理費用、研究開発費や電源三法交付金などについて検討し、総体としての原発のコストを試算しました。結果は、原子力発電が他の電源に比べてもっとも発電単価が高くなりました。



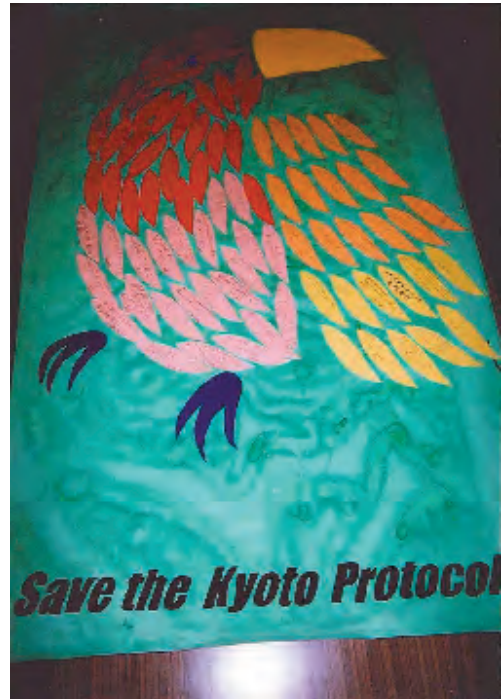
日本語版

英語版

・COP6再開会合(ボン)、COP7への代表派遣

7月16日からボンで再開されたCOP6再開会合は、アメリカの京都議定書交渉からの離脱を乗り越え、閣僚級会議において京都議定書の運用ルールの主要な論点についての包括的合意(ボン合意)を採択しました。この包括合意は、10月にモロッコのマラケシュで開催されたCOP7で正式に法的文書(マラケシュアコード)として採択されました。

CASAでは、会員の皆さんに「ひと声メッセージ」を呼びかけ、さらにいずみ市民生協、おおさかパルコープ、わかやま市民生協、大阪母親大会などの協力で600枚の「ひと声メッセージ」が集まりました。これらのメッセージは、大阪芸術大学の学生ボランティアの協力も得て、全部で8枚の魚、亀、鳥、イルカ、ジュゴン、ペンギンなどのカラフルな絵になり、COP6再開会合の初日から、会場の入り口や記者会見場などに飾られて、出入りする各国の政府代表団やマスコミ、NGOなどの大きな注目を集めました。そして、COP6再開会合の最終盤の7月26日午後、マイケル・ザミット・クタヤール気候変動枠組条約事務局長に手渡しました。



ひと声メッセージ



ひと声メッセージを贈呈

NPO法人化

4月27日、大阪府へのNPO法人申請が認証されました。6月23日には、NPO法人としての第1回総会とともに、記念シンポジウム「東アジアの環境問題とNGOの役割」を開催し、香港環境センター会長のゴードン・ウン氏の記念講演と、パネルディスカッション「東アジアにおけるNGOの協力と連帯」を行いました。

2002年

- 1月 省エネチャレンジ交流会
- 2月 公開セミナー「マラケシュ合意の分析
と今後の課題」(東京)
「どんなんやねん? NGO」(学生NGO「to
be」と共催)
- 3月 WSSD学習会①
- 4月 WSSD学習会②、学習会③
アースデー
- 5月 WSSD学習会④
第10期地球環境大学第1回講座
第30回気候変動問題研究会
- 6月 WSSD学習会⑤
地球環境大学第2回講座
第1回課外講座
- 7月 WSSD学習会⑥
地球環境大学第3回講座
- 8月 「持続可能な開発に関する首脳会議
(WSSD)」参加(～9月)
- 9月 地球環境大学第4回講座
- 10月 ヨハネスブルグ・サミット報告会
(WSSD学習会⑦)(13日埼玉、20日大阪)
COP8(ニューデリー)に代表派遣
WSSD東京シンポジウム、WSSD倉敷
報告会
地球環境大学第5回講座
第2回課外講座
- 11月 WSSD報告会(いずみ市民生協
おおさかパルコープ、鳥取)
地球環境大学第6回講座
- 12月 第31回気候変動問題研究会
通常総会

・持続可能な開発に関する首脳会議
(WSSD)に向けた学習会の開催

1992年のリオ・デ・ジャネイロの地球サミットから10年。2002年8月26日から9月4日まで、国連は南アフリカのヨハネスブルグで「環境と開発に関する世界首脳会議(WSSD)」を開催しました。CASAでは、WSSDに向けて3月から6月までに6回の学習会を開催しました。4月21日の第3回学習会では、外務省の主任担当官からWSSDの準備状況の報告を受けるとともに、意見交換を行いました。また、WSSD終了後の10月6日には、WSSD参加報告会を開催しました。



WSSDに向けた学習会

・ 持続可能な開発に関する首脳会議 (WSSD)

WSSDの任務は、リオで合意された行動計画「アジェンダ21」の実施状況を検証するとともに、これからの10年の数値目標をもった具体的な行動計画を策定することでしたが、「アジェンダ21」の実施状況の検証は行われず、切実に求められていた再生可能エネルギーの数値目標などは合意できませんでした。また、このWSSDまでに京都議定書の発効が目指されましたが、ロシアなどの批准が遅れ、京都議定書の発効は間に合いませんでした。WSSDには、国連の発表では191ヶ国が参加し、首脳参加も104人にのぼり、総参加者は21,300人だったとされています。CASAでは、CASAの行動計画である「CASAのアジェンダ21」を策定し、日本生協連、いずみ市民生協、みずしま財団、大阪府職労など7団体、34名でWSSDに参加しました。CASA代表団は11名でした。最終日には、「期待を裏切ったヨハネスブルグサミット」と題する声明を発表しました。



WSSDのCASAブース



CASAレター 40号

2003年

- 1月 第3回世界水フォーラムに向けて第1回世界水フォーラム学習会
- 2月 世界水フォーラム第2回学習会
地球環境市民大学校(ヨハネスブルク・サミットから未来へ向けて)
省エネチャレンジ(冬版)実施(～3月)
- 3月 世界水フォーラム第3回学習会
「世界水フォーラム」(京都・大阪・滋賀)参加、出席者へのインタビュー
第1回環境と貿易研究会
- 4月 緊急シンポジウム「イラク戦争と環境破壊」
アースデイ
- 5月 第32回気候変動問題研究会
第11期地球環境大学第1回講座
- 6月 SB18(ボン)に代表派遣
第2回環境と貿易研究会
地球環境大学第2回講座
- 7月 環境NGO8団体でロシア大使館に京都議定書への批准を求める申し入れ
第33回気候変動問題研究会
地球環境大学第3回講座
- 8月 「出前講師養成講座(地球温暖化を学ぶ)」(大阪カウンセラー協会、シニア自然大学、学生NGO「TO BE」と共催)
エネルギー基本計画についての地方公聴会(大阪)で意見発表
省エネチャレンジ(夏版)実施(～9月)
- 9月 シンポジウム「戦争と環境破壊」
気候ネットワーク協力企画「温暖化をふせぐ」セミナー
第3回環境と貿易研究会
地球環境大学第4回講座
- 10月 第34回気候変動問題研究会
地球環境大学第5回講座
- 11月 出前講師養成講座
通常総会
第35回気候変動問題研究会
COP9(ミラノ)へ代表派遣
地球環境大学第6回講座

・「イラク戦争と環境破壊」のシンポジウムの開催

3月20日、平和を願う世界の人々に背を向け、アメリカとイギリスは、イラクへの武力攻撃を開始しました。CASAでは、4月5日、緊急シンポジウム「イラク戦争と環境破壊」を開催しました。シンポジウムでは、CASAが1991年の湾岸戦争のときに現地調査団を派遣して作成したビデオ「湾岸戦争による環境破壊—燃える油井、流れる原油の大気・生物への影響—」を上映するとともに、調査団団長であった谷山鉄郎先生(中部大学教授)から「戦争による環境破壊—湾岸戦争の経験から」と題して講演をしていただきました。また、岩本智之代表理事から、湾岸戦争で使用されイラク戦争でも使われている劣化ウラン弾についての説明を受けました。さらに、イラクへの武力行使の即時停止を求めるアピールを採択し、ブッシュ大統領とブレア首相、そして武力攻撃を支持している小泉首相に、このアピールを送付しました。シンポジウム終了後には、参加者がアメリカ総領事館に向けてデモを行いました。



アメリカ総領事館に向けてデモ

・シンポジウム「戦争と環境破壊」を開催！

イラク戦争が続くなか、9月3日には、中之島公会堂で、シンポジウム「戦争と環境破壊」を開催しました。シンポジウムでは、ベトナム戦争で大量に散布された枯葉剤の影響で結合性双生児として生まれ、日本で分離手術を受けたグエン・ドクさん、ホーチミン市戦争証跡博物館副館長のフエン・コック・バンさん、イラクで子どもの写真を撮り続けている写真家の森住卓さん、フィリピンや沖縄などの基地の公害についての調査をしているCASA理事である大島堅一さんから、報告をしていただきました。



グエン・ドクさんの報告



シンポジウム「戦争と環境破壊」



出前講師養成講座

・出前講師養成講座

8月7日、8日の2日間、大阪カウンセラー協会、大阪シニア自然大学、教育NGO TO BEと共催で、「出前講師養成講座－地球温暖化を学ぶ－」を開催しました。これは、学校などへ出向いて温暖化問題について「出前授業」ができる講師を養成しようというものです。子どもたちが楽しく学べる実験やゲームなどの具体的なプログラムを約20名の参加者が2日間楽しく学びました。

2004年

- 1月** COP9報告会
第36回気候変動問題研究会
第37回気候変動問題研究会
事務所引越し(北浜→谷町四丁目)
鳥取支部学習会・交流会(鳥取大学)
- 4月** CASA東京支部の発足、東京支部発足
記念シンポジウム(東京南青山会館)
環境教育教材「ごみと私たちの暮らし」
発行、堺市にて模擬授業を実施
アースデイ
- 5月** 第12期地球環境大学前期第1回講座
- 6月** SB20(ボン)に代表派遣
地球環境大学前期第2回講座
- 7月** 「自然エネルギー市民の会」設立記念シ
ンポジウム&設立総会
エネルギー自由化シンポジウム(大阪市
産業創造館)
省エネチャレンジの実施
地球環境大学前期第3回講座
- 8月** 鳥取・賀露ツアー
出前講師養成講座(千葉市文化センター)
- 10月** 大阪省エネラベル実行委員会立ち上げ、
省エネラベルキャンペーン(エアコン・
冷蔵庫)(～2005年1月)
地球環境大学後期第1回講座、
後期第2回講座&課外講座
- 11月** 省エネラベルモニター学習会
(大阪市愛日会館)
地球環境大学後期第3回講座&課外講座
後期第4回講座
通常総会・シンポジウム
- 12月** COP10へ代表派遣(ブエノスアイレス)

・「自然エネルギー市民の会」(PARE)設立

地球温暖化防止の効果的な手段のひとつは、エネルギー源を化石燃料から自然エネルギーに転換することです。ヨーロッパなどでは風力発電所の建設が急速に進んでおり、そのほとんどが市民の出資によるものです。日本でも、風力発電所が普及し始めていますが、日本政府は原発に重点をおいて自然エネルギーを発展させる制度をつくって来なかったため、市民投資で建設された風力発電所はまだ3基(2008年現在は20基)しかありませんでした。CASAは気候ネットワークや大阪市民ネットワークなどと一緒に、市民の立場で自然エネルギー普及を進める「自然エネルギー市民の会」を結成し、関西地区を中心に、市民の出資による風力発電所を建設するための活動を進めることになりました。自然エネルギー市民の会の事務所は、CASAと同じ事務所におかれました。



「自然エネルギー市民の会」設立

・「環境教育教材—ごみと私たちの暮らし」の開発

「地球温暖化」に引き続き、環境教育教材「ごみと私たちの暮らし」を開発し、模擬授業を行いました。その授業の様子はNHKでも放映されました。



環境教育教材「ごみと私たちの暮らし」



模擬授業



鳥取賀露ツアー

・鳥取賀露ツアー

8月7-8日に、鳥取の賀露港の近くの「かろいち」で、賀露おやじの会が企画した、自然エネルギー普及を目指すお祭りとシンポジウムが、平井伸治鳥取県副知事(現：鳥取県知事)も参加して開催されました。CASAと自然エネルギー市民の会は、天ぶらの屋台を出してお祭りに参加するとともに、シンポジウムには早川専務理事がパネリストとして参加しました。

・CASA東京支部の発足

2003年11月の総会でCASA東京支部を設立することが決議され、4月10日に東京支部発足を記念して「東京支部発足記念シンポジウム 地球温暖化をふせぐために—私たちができること—」が開催されました。シンポジウムの後、交流会をもちました。交流会では、東京を中心とした関東地域での会員相互の交流と情報交換、関東地域での活動について意見交換が行われました。

2005年

- 2月** 京都議定書発効記念シンポジウム(6日
大阪、12日東京)
- 3月** 出前講師養成講座(大阪市、社会福祉会館)
インターネット版環境家計簿スタート
- 4月** アースデイ
- 5月** SB21(ボン)に代表派遣(～6月)
第13期地球環境大学第1回講座
- 6月** 地球環境大学第2回講座
- 7月** フォーラム気候の危機「なんか変やで！
気候の危機を考える」
地球環境大学第3回講座
- 9月** 地球環境大学第4回講座
第1回課外講座
- 10月** エネルギーシンポ「ストップ温暖化！
日本のエネルギー未来」参加
鳥取県「エネルギーフォーラム」参加
日プログ「2℃が限度～地球温暖化の最新情報」開始
地球環境大学第5回講座
- 11月** 「いずみの森思いっきり自然体験」参加
COP11、COP/MOP1(モントリオール)
に代表派遣
省エネラベルキャンペーン実施(2006年
1月)
関西電力神戸支店の給電制御所見学(エコ・エネルギー研究会)
通常総会
- 12月** エコ英会話スタート
エコエネルギー研究会(EE研)①

・京都議定書発効

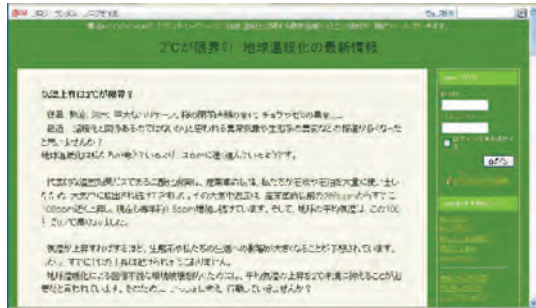
1995年の第1回締約国会議(COP1)で議定書交渉が始まってから10年、アメリカの交渉離脱を乗り越えて、2月16日、京都議定書が発効しました。この日、ロシアのデニソフ国連大使からアナン国連事務総長に批准書が手渡されました(写真)。京都議定書は地球温暖化防止のための唯一の国際的枠組みであり、議定書が発効は地球温暖化防止の重要な第一歩です。世界各地で、京都議定書が発効を祝うイベントが行われ、議定書誕生の地京都でも、発効を祝うパレードが行われ、CASAも呼びかけ団体として参加しました。当日はあいにくの雨にもかかわらず、300名近くの市民やNGOが思い思いの装いでプラカードや楽器を持って集まり、京都市役所から八坂神社まで1時間半ほどかけてパレードしました。CASAからも理事や会員、事務局員など約10名が参加し、「STOP Climate Change」と大きく書かれた横断幕を掲げ、太鼓をたたきながら楽しく行進しました。



CASAでは発効の日に、声明「京都議定書が発効を歓迎し、各国の速やかな地球温暖化防止対策の実施を求め」を発表するとともに、2月6日に大阪で、2月12日に東京で、京都議定書発効記念シンポジウムを開催しました。

・ブログ開始

週1回程度の割合で、最新の地球温暖化問題についての情報などを掲載する日ブログ「2℃が限度〜地球温暖化の最新情報」を開始しました。



ブログの画面



旧ラベル



新ラベル

・省エネルギーキャンペーンの実施

消費者が買い替え時に省エネ家電製品を選択しやすくし、家電メーカーに省エネ製品の開発・製造を促す、省エネルギーキャンペーンが10月20日から大阪府下で開始され、11月下旬からは、協力店舗へのモニター活動が行われました。省エネルギー実行委員会参加団体のメンバーや、市民生協の組合員さんが実際に店舗を訪問し、省エネラベルが貼付されているか、ラベルの表示がちゃんとなされているか、店員はラベルや省エネ製品について正確に教えてくれるか、などのモニタリングや聞き取り調査を行いました。ラベルが貼られていなかったり、表示が不十分だったりなどの問題点もありましたが、きちんと取り組んでいる店舗も多く、最初の取組としては成功だったと思います。協力店舗を増やすこと、消費者への啓蒙活動などが今後の課題になっています。

・アースデイへの参加

CASAでは1990年からアースデイに参加しており、シャピロ元CASA代表理事の教え子さんは、毎年、アースデイポスターをつくって、大阪のアースデイに参加しています。



アースデイ参加のシャピロ氏と作品

2006年

- 1月** COP11、COP/MOP1報告会(18日東京、28日大阪)
第38回気候変動問題研究会
オール電化研究会①
- 2月** エコエネルギー研究会②
- 3月** 鳥取ツアー(鳥取支部交流会・学習会)
自然エネルギー市民の会「ポッポおひさま発電所」点灯式(東大阪市ポッポ第2保育園)
エコエネルギー研究会③
- 4月** アースデイ
エコエネルギー研究会④
- 5月** SB24(ボン)に代表派遣
第14期地球環境大学第1回講座
エコエネルギー研究会⑤
- 6月** 地球環境大学第2回講座
第39回気候変動問題研究会
第8回循環資源問題研究会(前・廃棄物問題研究会)
- 7月** 地球環境大学第3回講座
オール電化研究会②
エコエネルギー研究会⑥
- 8月** 新京橋商店街の「おらんだ祭」参加
親子で学べる環境教室、省エネチャレンジ
第40回気候変動問題研究会
第9回循環資源問題研究会
オール電化研究会③
エコエネルギー研究会⑦
- 9月** 地球環境大学第4回講座
オール電化研究会④
エコエネルギー研究会⑧
- 10月** 地球環境大学第5回講座
第41回気候変動問題研究会
第10回循環資源問題研究会
オール電化研究会⑤
「環境面からみたオール電化問題に関する提言—中間報告」発表
「ライフラインフォーラム」参加
- 11月** COP12、COP/MOP2(ナイロビ)に代表派遣
エコエネルギー研究会⑨
- 12月** 通常総会
「おおさかアクション2006」に参加
第42回気候変動問題研究会

・ポッポ保育所に太陽光発電所

東大阪市のポッポ第2保育園に、「自然エネルギー市民の会」の最初の事業である、太陽光市民共同発電所「ポッポおひさま発電所」が設置され、3月11日に点灯式が行われました。このおひさま発電所は、NEDOの助成と大阪府の補助金を受け、35名の建設協力者からの400万円と、180名もの団体及び個人からの270万円の寄付によって建設されたものです。出力は10.02kWで、年間予想発電量は10,657kWhで、約6.9tのCO₂削減が見込まれています。点灯式では、3から5歳の児童による「てのひらに太陽を」の合唱のあと、5歳児による点灯が行われ、おひさま発電所で発電された電気で、勢いよく噴水があがり、子どもたちの歓声が園庭に響きました。未来を担う子どもたちに、「平和で安全なエネルギー」をと願う取り組みが、その一歩を踏み出しました。



ポッポおひさま発電所

・商店街事業

CASAでは、自然エネルギー市民の会と共同で、JR環状線・学研都市線と京阪電車の乗り継ぎ駅となっている京橋駅前の新京橋商店街(大阪市都島区)が主催する「おらんだ祭」に共同出展しました。この商店街事業では廃食油の回収も行っています。



商店街事業



COP/MOP1で合意を喜ぶNGO

・オール電化の環境影響についての 中間報告を発表

電気店に行けば必ず「オール電化」のパンフレットがあり、テレビをつければオール電化のコマーシャルが流れています。新築される住宅の3割程度がオール電化を選択しており、リフォームでオール電化にする家庭も急増していることから、CASAにもオール電化の環境性についての問い合わせが相次ぎました。そこで、CASAでは大阪消費者団体連合会と共同で研究会を開催し、11月に「環境面から見たオール電化の問題－中間報告」をまとめました。内容は、オール電化の導入により環境負荷が増大する傾向がみられ、社会的にも大きな課題を抱えていることを指摘するものとなっています。

・COP/MOP1への代表派遣

12月10日、11月28日から開催されていた気候変動枠組条約第11回締約国会合(COP11)と京都議定書第1回締約国会合(COP/MOP1)は、京都議定書の運用ルールであるマラケシュ合意を、遵守制度も含めてすべて採択するとともに、2013年以降の先進国の削減義務と制度設計についてのCOP/MOP1決定と、「長期的な共同行動」についてのCOP11決定を採択して終了しました。今回のCOP11とCOP/MOP1の課題は、第1に、マラケシュ合意を採択して、京都議定書を実施可能にすること、第2に、マラケシュの宿題である遵守制度の不遵守の措置(帰結)に対する法的拘束力の問題についての決着をつけること、第3に2013年以降の削減目標と制度について議論を開始し、いつまでにその議論を終えるかについての道筋を決めることでした。この会議は、これらの課題をすべて達成する大きな成果をあげたと思います。

2007年

- 1月** 新京橋商店街で使用済み天ぷら油を回収・イベント「厄払い大根炊き」参加
第11回循環資源問題研究会
第43回気候変動問題研究会
第44回気候変動問題研究会
- 2月** 地球温暖化イベント(鳥取支部)
- 3月** スターン・レビュー学習会
新京橋商店街の空き店舗で展示(自然エネルギー市民の会と共催)
- 4月** 第12回循環資源問題研究会
第45回気候変動問題研究会
アースデイ
- 5月** SB26、第3回特別作業部会(AWG3)(ボン)に代表派遣
緊急セミナー「今回の京都議定書目標到達計画では不十分～NGOからの提案～」(日本のNGOの共催)
第15期地球環境大学第1回講座
- 6月** 地球環境大学第2回講座
第46回気候変動問題研究会
- 7月** 省エネチャレンジ(～9月)
地球環境大学第3回講座
第47回気候変動問題研究会
- 8月** 地球環境大学課外講座
- 9月** 「市民共同発電所全国フォーラム in おおさか」参加
2008年北海道洞爺湖G8サミットに向けた学習会(大阪・京都)
地球環境大学第4回講座
- 10月** 地球環境大学第5回講座
- 11月** 気候ネットワーク・シンポジウム「G8学習会」参加
省エネラベル・モニタリング説明会
通常総会
- 12月** 地球環境基金NGOの集い
「OSAKAアクション」に参加
COP13 / COPMOP3(バリ)に代表派遣

・スターンレビュー学習会

CASAでは、3月10日に兵庫県立大学副学長の天野明弘先生を講師に「進む地球温暖化と経済への影響—スターン・レビューを読む—」を開催しました。2006年10月に発表された、英国政府の「気候変動の経済学」(スターン・レビュー)は、今後数十年間の内の対策に失敗すれば、20世紀前半に人類が経験した大戦や経済恐慌に匹敵するような社会・経済的な損害を被る危険があり、その損害は、世界の年間総生産(GDP)の5-20%に相当する可能性があるとし、一方、気候変動を危険なレベルに至らないレベルに安定化するためのコストは1%程度で済むとしています。そして、「気温は人間活動の影響により急速に変化しつつあり、政策的対応をとるべき十分な情報がある」と結論づけています。学習会の参加者は100名を超え、当日は立ち見ができるほどの盛況で、関心の高さがうかがえました。



スターンレビュー学習会

・ IPCC第4次報告書の連続学習会の開催

2007年2月から相次いで公表されたIPCC第4次評価報告書は、温暖化が加速していることを明らかにするとともに、全大陸とほとんどの海洋で温暖化の影響が顕在化していることを明らかにしました。また、化石燃料源重視で高度成長社会を続けると、21世紀末には世界の平均気温は4℃(2.4～6.4℃の予測幅)上昇すると予測しています。CASAでは、IPCCのリードオナー(執筆者)などのIPCCに参加する学者・研究者を講師に、第1作業部会から第3作業部会までの3つの報告について学習会を開催しました。連続学習会には、毎回100人を超える参加者があり、気候変動問題に関する市民の関心の高さを示すものとなりました。



「第1作業部会」学習会



「第2作業部会」学習会

・ 鳥取：子どもたちと歌い、考える集い

鳥取県で、賀露おやじの会とCASA鳥取支部の共催で、子どもたちと自然を歌い、京都議定書について考える集いが開催されました。プロのソプラノ歌手によるミニコンサートや、賀露エコクラブの子供たちからの環境活動の報告や、賀露おやじの会の取り組んでいるミュージカルの一部の実演などがありました。CASAからは、地球温暖化の状況や京都議定書の仕組みや、その意義などについて子どもたちにわかりやすく説明しました。当日は、約100名近い子どもたちやその家族などが参加しました。とりわけ、大江小学校の全校生徒36名と校長先生を含む先生方が総出で歌ってくれた環境問題をテーマにした歌には、会場全体が盛り上がりました。



子どもたちと歌い、考える集い

2008年

- 3月** バイオ・ディーゼル研究会
「G8洞爺湖サミット・神戸環境大臣会
合に向けて」学習会
新京橋商店街の空き店舗で展示(自然エ
ネルギー市民の会と共催)
- 4月** アースデイ
- 5月** 第16期地球環境大学第1回講座
- 6月** 環境面から見た「オール電化の問題—
最終報告」
「2008環境展」参加、セミナー開催
(東京支部)
通常総会・シンポジウム「オール電化
と環境問題」
地球環境大学第2回講座
- 7月** 「CD-ROM版『地球温暖化』資料集
2008」完成・発売
地球環境大学第3回講座
- 8月** パンフレット「オール電化って『本当に』
環境にいいの？」発刊
地球環境大学課外講座

・「CD-ROM版『地球温暖化』資料集 2008」の開発

このCD-ROM版資料集は、地球温暖化問題の
学習資料として作成したものです。①地球温暖
化のしくみ(14項目)、②温暖化の兆候(17項目)、
③温暖化の予測(18項目)、④温室効果ガスの排
出状況(23項目)、⑤国際交渉(25項目)⑥温暖化対
策(29項目)、⑦家庭での省エネ(23項目)などの
149項目について、IPCC第4次報告書などの最
新情報を用いて、市民の視点からやさしく解説
したものです。風車や燃料電池実験や温暖化の
影響について、15分のプレゼン例もついていま
す。学習会、講演や授業など図表を使ったプレ
ゼンや、授業用の資料が簡単にできるように、
パワーポイント版も入っています。CASAでは、
このCD-ROM版資料集を毎年、新たな資料や
データで改訂して、常に最新の情報を市民に送
り届けたいと思っています。



CD-ROM版資料集

・オール電化についての最終報告とシンポの開催

オール電化の環境影響についての中間報告書を発展させた最終報告書を発表するとともに、シンポジウムを開催しました。オール電化の最大の問題は、「オール電化はエコ」の宣伝がなされ、CO₂排出量の多い旧来型の電気温水器が未だに24万台(オール電化の給湯器の約40%)も売られていることです。家庭におけるCO₂排出量のうち、給湯からの排出は17%を占めています。もし従来型のガス給湯器を電気温水器に変えた場合、3倍以上ものCO₂排出量となってしまう、家庭での削減は困難になってしまいます。正しい知識と情報のもとに、自分たちのライフスタイルを選択しようというのが、CASAの提案です。

・オール電化についてのパンフレット作成

CASAでは、「環境面からみたオール電化問題に関する提言」の最終報告が完成したのを機に、最終報告書の内容を、12頁のパンフレットにまとめました。



パンフレット



G8サミットに向けた学習会(大阪)

・北海道洞爺湖G8サミットに向けた連続学習会

2008年7月のG8洞爺湖サミットに向けた学習会を、大阪、京都、北海道、神戸、東京などで開催しました。